

報告要旨

エネルギー供給地としての中東：脱炭素社会への対応と世界経済への影響

細井 長(国学院大学)

本報告は、石油危機によって生産国側である中東産油国がどのような変化を遂げ、また世界経済に影響を与えてきたのか、その50年の歩みを振り返り、来るべき脱炭素社会に向けていかなる取り組みを行い、世界経済における立ち位置をどのように取ろうとしているのかを考察することを目的とする。

石油危機がもたらした1970年代の「石油ブーム」により、めぼしい残業が存在せず低開発状態であった中東産油国は大きな社会開発を遂げた。石油生産における圧倒的な低コスト、莫大な埋蔵量を背景に石油市場における価格決定権を掌握したが、1980年代以降、価格決定権が市場に移っていった。2016年のロシアも加わったOPECプラス結成によって再び価格に影響力を及ぼそうとしている。1970・1980年代はサウジアラビアに代表される中東からの石油は主に欧州に輸出されていたが、2000年代以降はアジア向けの割合が高まり、市場としてのアジアの重要性が顕著である。また、産油国が得た莫大なオイルマネーは国際金融市場に大きな影響力を与えている。

石油に依存する中東産油国の政治経済システムの特徴ともいえるレントィア国家の観点から、中東産油国が指向してきたオイルマネーの「分配」をベースとした政府の役割と、国家丸抱え経済の問題点が指摘される。21世紀に入り本格化してきた脱炭素社会の到来は産油国にとっては自らの経済の柱である石油がこれまでのように「売れなくなる」時代を迎えることになる。これは政治経済的な特徴ともいえるレントィア国家システムの維持が困難になることを意味する。

そうした石油が「売れなくなる」ことへの対応として取り組みが進められている水素を中心とした新エネルギー開発、ならびに従来型の石油経済の併存と変容が交錯する現状がある。来るべき脱炭素社会においても中東産油国はエネルギー覇権へ執着しており、それは自らが築いてきたレントィア経済システムの維持にその本質が見いだせる。そのうえで、今般の中東における新エネルギー開発の動きは、これまで何度も取り組んできて実現しなかった経済・産業構造の多角化という中東経済に新たな潮流をもたらす点も期待される。